

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	友好都市交流事業費	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(4)国際交流・多文化共生の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市友好都市訪問団派遣事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	地域住民
	意図	友好都市相互の地域振興を図ることができ、地域生活の向上に繋がる。
	成果	文化、教育、経済などのさまざまな分野において、出水市と交流を実施し、相互の地域の振興や活性化、そして地域生活の向上が図られた。
	手段	教育、文化、スポーツ、経済などの幅広い分野の交流について、友好都市である鹿児島県出水市と協議を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	出水市との交流事業参加者数	目標値	人	320	320	150	0
		実績値	人	332	120	56	-
		目標達成度	%	103.75	37.50	37.33	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

本市のイベント終了や台風の影響により、出水市からの交流事業参加者が減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,177	3,100	2,277	2,541	2,178
事業費	千円	246	153	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	153	0	0
	一般財源	千円	246	0	0	0
人件費合計	千円	2,931	2,947	2,277	2,541	2,178
正職員	千円	2,931	2,947	2,277	2,541	2,178
人員	人	0.400	0.400	0.310	0.350	0.300

【環境変化等】

開始時の周辺環境

ツルや観光等の従来からの交流のほか、平成27年度から、青少年訪問団の相互派遣を実施した。また、平成26年度及び平成27年度は、市職員の相互派遣による人事交流を実施した。

現状の周辺環境

出水市への青少年訪問団の派遣では、参加希望者が定員に満たない状況である。

今後の予想される周辺環境

出水市は青少年訪問団の相互派遣の継続を希望しているが、周南市からの派遣の応募者は近年少ないこともあり、令和2年度は予算が無いことから、友好都市交流事業の見直しが迫られている。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
友好都市との交流は、民間における活動も望まれるが、市としても関与するべきである。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
交流を推進することで、相互の地域の振興や活性化を図ることができるため、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である
参加者数は交流の推進を示す指標であり、活動指標として妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	C 実施できなかった
出水市からの青少年訪問団を受入れによる交流事業は実施できたが、出水市大産業祭への参加を今年度から取りやめることとした。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった
青少年訪問団との交流事業は予定通り実施できたが、出水市大産業祭への参加を令和元年度から取りやめたことにより、目標値の達成はできなかった。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	C 貢献できなかった
出水市大産業祭参加を取りやめたことにより交流事業への参加者が少なかったため。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	C 向上余地が考えられる（大程度）
友好都市交流のあり方について、青少年訪問団の派遣・受入だけでなく幅広い分野の交流について出水市と協議を行う必要がある。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	C 削減余地が考えられる（大程度）
令和2年度は予算がつかなかった。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
ツルの移送事業や小学校間のツルを介した交流事業は教育委員会により実施されているが、早急な統合・代替とすることは難しい。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
民間の観光事業者において特産品の出張販売を開始するなど、新たな交流が開始していることから、青少年訪問団の派遣・受入にこだわらず、市のホームページ等を使った情報発信の活用など、出水市のPRに努めるなど交流手段の見直しを検討する。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	C
友好都市として、青少年訪問団派遣・受入事業による交流にとらわれず、民間交流も含めた幅広い交流について、出水市と協議していく必要がある。	

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
市としての友好都市交流事業の方向性を検討し、今後の交流について、出水市と協議する。		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持		○		
成果	縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	国際交流事業費	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 国際交流・多文化共生の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市姉妹都市訪問団派遣事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	国際交流に関心のある市民（在住外国人を含む）
	意図	姉妹都市との友好親善と相互理解を深めるとともに、国際化社会に対応できる人材を育成する。また、より身近に国際交流を体験できる機会を提供する。
	成果	姉妹都市との友好親善と相互理解を深めるとともに、青少年等の地域の国際感覚の涵養や国際理解の向上を図ることができた。また、市内における多文化共生を推進することができた。
	手段	姉妹都市（タウンズビル市、デルフザイル市）との青少年による友好親善訪問団の派遣・受入のほか、市内において国際交流を体験できる機会を提供するため、国際交流サロン等を開催する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	国際交流事業参加者数	目標値	人	1000	1100	1100
		実績値	人	1083	1115	1034
		目標達成度	%	108.30	101.36	94.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	18,813	11,031	14,733	11,578	12,382
事業費	千円	6,723	2,631	4,819	2,139	5,484
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	350	487	488	345
一般財源	千円	6,373	2,144	4,331	1,794	4,837
人件費合計	千円	12,090	8,400	9,914	9,439	6,898
正職員	千円	12,090	8,400	9,914	9,439	6,898
人員	人	1,650	1,140	1,350	1,300	0,950

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>外国の都市と交流を進めることで市の国際化を図るため、各都市と姉妹都市提携をし、公式訪問団の相互派遣や様々な分野で交流を行ってきた。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>国際交流サロン等運営事業では、限られた予算のなかで、市内において国際交流を継続的に体験できる機会を提供し、多文化共生を推進していく。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>在住外国人の増加傾向や地域の国際化が進む中で、お互いの文化を理解し、異文化コミュニケーションに優れた人材の育成を図るため、より身近な場所で外国人と日本人が交流できる機会を継続的に提供する必要がある。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
姉妹都市交流や多文化共生を推進する事業であり、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
身近に国際交流を体験できる機会を提供し、国際交流に関心のある市民が増えていくことで、国際化社会に対応できる人材の育成が図られるとともに、多文化共生の推進につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
市内の多文化共生の推進を図るためには、交流事業の参加者が増加していくことが望ましく、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
友好親善訪問団の派遣事業及び国際交流サロン事業を計画通り実施できた。 ※デルフザイル市は隔年で派遣と受入、タウンズビル市は隔年で派遣事業を実施。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
活動指標とした国際交流事業参加者数は1034人で、目標は概ね達成することができた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
活動指標は、まちづくり総合計画における基本施策「文化・芸術活動の振興」の代表的な目標指標の一つであり、目標値の達成に向けて概ね貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
在住外国人と日本人の交流の機会を継続的に提供し、SNSなどによる情報発信を行うなど、様々な住民の参加を促すことで、交流の幅を広げていく。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
事業を進めるにあたって必要な経費である。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
国際交流に関する類似事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
国際化社会に対応できる若い世代の育成や、市内の多文化共生を推進するための事業として、適している。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入事業を中心に、外国人との一層の交流を図るとともに、より多くの市民が国際交流の機会に関心を持ち、参加しやすいよう取り組みを進めることで、市内の多文化共生の意識醸成を図る必要がある。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
引き続き、姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入を実施することで、若い世代の育成を図るとともに、国際交流サロン事業を通して、在住外国人と多くの市民が国際交流の機会に参加できるよう取り組むことで、市内の多文化共生の推進を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	国際交流運営事業費	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 国際交流・多文化共生の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	地域住民（在住外国人を含む）
	意図	国際交流への関心が高まる。
	成果	姉妹都市交流に係る事務の他、（公財）山口県国際交流協会と連携した日本語講座等の取組を実施し、国際交流への関心を高めることにつながった。
	手段	国際交流を推進するための一般事務

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	国際交流事業参加者数	目標値	人	1000	1100	1100
		実績値	人	1083	1115	1034
		目標達成度	%	108.30	101.36	94.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,748	2,136	1,876	1,573	1,943
事業費	千円	356	147	113	121	491
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	356	147	113	121
人件費合計	千円	1,392	1,989	1,763	1,452	1,452
正職員	千円	1,392	1,989	1,763	1,452	1,452
人員	人	0.190	0.270	0.240	0.200	0.200

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地域の国際化を進めていくため、姉妹都市交流を中心とした国際交流を推進する。
現状の周辺環境	英語圏以外など、在住外国人は年々増加傾向にあり、日本語が不慣れな外国人に対して、行政情報や生活情報等を適切に提供する必要がある。
今後の予想される周辺環境	今後も、多様な国籍や言語を持つ在住外国人が増加していくと見込まれる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
国際交流に関する一般的な経費及び（公財）山口県国際交流協会への負担金であり、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
国際交流に関心のある市民が増えていくことで、多文化共生の推進につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
市内の多文化共生の推進を図るためには、事業の参加者が増加していくことが望ましく、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
姉妹都市交流に係る事務の他、（公財）山口県国際交流協会との連携した日本語講座等の開催など計画的に実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
活動指標とした国際交流事業参加者数は1034人で、目標は概ね達成することができた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
活動指標は、まちづくり総合計画における基本施策「文化・芸術活動の振興」の目標指標の一つであり、目標値の達成に向けて概ね貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
（公財）山口県国際交流協会や国際交流活動団体との連携により、外国人を含めた様々な住民の参加を促し、国際交流への関心を広げていく。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
事業を進めるにあたって必要な経費である。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能
国際交流を推進するための一般事務であり、国際交流事業との統合は可能である。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
地域の国際化、市内の多文化共生を推進するための事業として、適している。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	引き続き、（公財）山口県国際交流協会と連携しながら外国人のための日本語講座を開催等を行うとともに、姉妹都市交流に係る事務を円滑に進めていく。また、様々な出身地の外国人に対して情報発信する方法について検討する必要がある。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
外国人に対する必要な生活情報の提供や多言語での相談対応など、引き続き、（公財）山口県国際交流協会と連携しながら実施していく。	成果	コスト			
		削減	維持	増大	
		上昇	維持	縮小	○
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	基金管理事業費 (国際交流基金)	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(4)国際交流・多文化共生の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市国際交流基金条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民 (在住外国人を含む)
	意図	国際交流への関心が高まる。
	成果	国際交流への関心が高まる基金を活用した事業が実施できた。
	手段	国際交流基金の活用

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	74	75	74	364	364
事業費	千円	1	1	1	1	1
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1	1	1	1
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	73	74	73	363	363
正職員	千円	73	74	73	363	363
人員	人	0.010	0.010	0.010	0.050	0.050

【環境変化等】

開始時の周辺環境	国際交流の進展を図るため、周南市国際交流基金を設置。
現状の周辺環境	国際交流の進展を図るため、基金を活用した事業を実施している。
今後の予想される周辺環境	今後も、多文化共生の推進を含め、国際交流の進展を図る必要があるが、取り崩しにより基金が減少しているため、基金を活用した事業の実施が難しくなることが予想される。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
国際交流基金に係る利子の積立であり、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
国際交流の進展を図るために基金を活用しており、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
国際交流基金を適切に活用する。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
国際交流基金を適切に管理した。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
国際交流フェスタを開催し、予定通り実施できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
国際交流基金の活用により国際交流フェスタを開催することで、市民に国際交流の場を提供できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
国際交流基金を適切に活用している。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
国際交流基金に係る利子の積立である。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
国際交流基金に係る利子の積立であり、他の事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
国際交流の進展を図るため、適している。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	国際交流の進展を図るため、国際交流基金を適切に管理・活用している。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	観光施設管理運営事業費	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)観光交流の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	・周南市長野山緑地等使用施設設置条例 ・周南市鹿野地域資源活用総合交流促進施設条例 ・周南市東善寺やすらぎの里の設置及び管理に関する条例 ・周南市湯野温泉使用条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	観光施設及び利用者（観光客）
	意図	豊かな自然環境と歴史・文化資源の活用を図り、周南市の観光振興の拠点として快適かつ安全に利用できるよう、協定・事業計画等に基づいた適正な維持管理に努める。
	成果	利用者の安全安心に配慮し、快適に過ごしていただけるよう維持管理を行うことができた。
	手段	観光施設の管理運営を行う。 ①指定管理者による施設運営（長野山緑地等使用施設、鹿野地域資源活用総合交流施設、東善寺やすらぎの里） ②業務仕様書に基づく観光地（公園・登山道・施設等）の維持管理及び老朽化等に伴う修繕や整備 ③各種協会等への賛同（負担金の支出）

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	観光施設利用者数（延べ人数）	目標値	人	700000	700000	700000
		実績値	人	631549	603875	616184
		目標達成度	%	90.22	86.27	88.03
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

自然公園等の屋外観光施設において、平成30年度に発生した災害が復旧したことに伴い、利用者が増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	45,936	42,548	61,021	47,961	46,055
事業費	千円	38,975	36,654	51,474	42,152	40,972
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	573	573	573	573
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	776	781	737	623
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,626	35,300	50,164	40,956
人件費合計	千円	6,961	5,894	9,547	5,809	5,083
正職員	千円	6,961	5,894	9,547	5,809	5,083
人員	人	0.950	0.800	1.300	0.800	0.700

【環境変化等】

開始時の周辺環境	豊かな自然環境と歴史・文化資源の活用等を図り、周南市の観光振興の拠点として快適かつ安全に利用できるよう整備。
現状の周辺環境	設置当初に比べ施設の老朽化が進み、維持管理コストが増大している。
今後の予想される周辺環境	今後さらに施設の老朽化が進み、維持管理コストの増大が見込まれる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
施設分類別計画を策定しているが、公共施設として継続していくべきか、それぞれの施設について長期的に考えていく必要がある。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
施設分類別計画を策定しているが、公共施設として継続していくべきか、それぞれの施設について長期的に考えていく必要がある。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である
観光施設の利用者数の状況を表す指標であり妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
施設分類別計画を策定しているが、公共施設として継続していくべきか、それぞれの施設について長期的に考えていく必要がある。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	B 概ね達成できた
適切な維持管理に努めた。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
適切な維持管理に努めた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
指定管理施設では管理者との協議により、サービス向上や利用者増加に努めたい。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
全体的に施設の老朽化が進み、今後、維持管理コストは増大すると思われる。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
施設分類別計画を策定しているが、公共施設として継続していくべきか、それぞれの施設について長期的に考えていく必要がある。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	A 最適である
利用者の安心安全に配慮した施設維持ができた。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 豊かな自然環境と多彩な観光資源の活用を図り、市民をはじめ本市を訪れる観光客に対して、快適性や満足度の向上を図るため、引き続き適切な維持管理に努める。また、施設の老朽化が進んでいるため、毎年の施設点検等により、安全安心な施設運営を心がける。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	泉源管理事業費	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)観光交流の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市三丘温泉条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	三丘温泉の泉源
	意図	三丘温泉は、豊富な泉量と泉質に恵まれ多くの湯治客が訪れる温泉地である。都市部に近接した良好な立地条件と優れた交通の利便性を活かし、地域の歴史や文化、豊かな自然環境の中、幅広い年齢層に利用できる保養・療養の場としての温泉地を目指すものである。
	成果	各施設への安定的な配湯事業を行うことができた。
	手段	三丘温泉は、その主な泉質はアルカリ性単純硫黄泉であり、2つの泉源が利用されている。温泉の公共的利用の増進と安定的な供給を図るため、水質管理や施設設備等の保守管理を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	三丘温泉観光客数	目標値	人	120000	120000	120000
		実績値	人	97332	85970	85721
		目標達成度	%	81.11	71.64	71.43
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,460	1,743	1,497	1,432	2,368	
事業費	千円	1,094	1,375	1,130	1,432	1,642	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	1,094	1,375	1,130	1,432	1,642
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	366	368	367	0	726	
正職員	千円	366	368	367	0	726	
人員	人	0.050	0.050	0.050	0.000	0.100	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	三丘温泉を利用する各施設に対して安定的な供給を図るため、豊富な泉量の維持に努めている。
現状の周辺環境	老朽化に対応した管理を行う。
今後の予想される周辺環境	温泉の安定的な供給を確保するために、引き続き適正な管理をする。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
温泉の安定的な供給を図る事業であり、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
温泉の安定的な供給を図る事業であり、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
温泉の安定的な供給を図る事業であり、市が関与すべきものである。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
三丘温泉利用者数は微減したが、温泉の安定的な供給と泉源管理を行っている。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
観光ニーズの多様化等により利用者が減少傾向にある。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	C	貢献できなかった
観光ニーズの多様化等により利用者が減少傾向にある。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
各施設への安定的な配湯の対応ができた。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
安定的な供給、施設の維持管理を引き続き行う必要がある。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
温泉の配湯対応できるところが、他にはない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
保守管理することにより、安定した供給と利用者の増加につながる。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	引き続き適正な管理に努める。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	湯野荘管理費	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進	会計種別	特別会計
推進施策	(1)観光交流の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市国民宿舎条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	国民宿舎湯野荘における宿泊・休憩及び入浴利用者
	意図	国民宿舎湯野荘は、周南市湯野地区の豊かな自然環境の中に建てられた公共の宿泊・休憩施設である。市民をはじめ利用者の保養・休養の場として、また、市民生活の福祉の向上や健康増進を図ることを目的として設置されたものである。
	成果	利用者の安全安心に配慮した管理を行うことができた。
	手段	湯野荘の管理事業として負担金及び補助金の交付を行う。 ・全国国民宿舎協会への負担金補助 ・施設に関わる維持管理

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	日帰り入浴客数	目標値	人	88000	88000	88000
		実績値	人	78571	73861	71891
		目標達成度	%	89.29	83.93	81.69
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

近年の観光ニーズの多様化や施設の老朽化に伴い利用者が減少している。  
また、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の利用者が例年に比べ減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,758	6,154	5,315	902	3,694
事業費	千円	1,094	628	174	176	1,879
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1,094	628	174	176
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,664	5,526	5,141	726	1,815
正職員	千円	3,664	5,526	5,141	726	1,815
人員	人	0.500	0.750	0.700	0.100	0.250

【環境変化等】

開始時の周辺環境

昭和40年に市民の福祉増進及び観光事業の振興を図るために、徳山市（現周南市）が設置した「公の施設」である。

現状の周辺環境

観光ニーズの多様化や施設の老朽化が進み、利用者が減少している。

今後の予想される周辺環境

施設の修繕により、運営コストの上昇が見込まれる。そのため、民間譲渡の方針を決定し、現在取組みを進めている。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 同様な施設について、全国的にも民間譲渡や廃止が行われており、時代の変化に伴い、行政が運営すべき必要性は低くなっている。
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 同様な施設について、全国的にも民間譲渡や廃止が行われており、時代の変化に伴い、行政が運営すべき必要性は低くなっている。
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 温泉を活用し、保養・休養の場として設置した施設であり妥当である。
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた 施設の老朽化が進んでいるが、概ね計画通り実施できた。
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	B 概ね達成できた 観光ニーズの多様化や施設の老朽化により、利用者は減少傾向にある。
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた 観光ニーズの多様化や施設の老朽化により、利用者は減少傾向にある。
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 新規の利用者増加に向けた宿泊プランの考案や情報発信を強化し、サービス向上に努める。
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない コストの削減に努めているが、今後、施設修繕の増加が見込まれる。
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない 民間譲渡の方針を決定し、取組みを進めている。
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 民間譲渡の方針を決定し、取組みを進めている。

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 観光ニーズの多様化や施設の老朽化により利用者数の減少が続いているが、新規利用者の確保や日帰り利用者の増加に向け取り組んでいくとともに、民間譲渡の諸課題を整理し準備を進めていく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 廃止・休止 民間譲渡が実現すれば事業費が不要となり、民間による活性化も期待できる。 実施までの間は、引き続き適正な施設管理に取り組む。		<b>期待効果</b>		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	○		
	維持 縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b> 民間譲渡が実現すれば事業費は不要となる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	湯野荘運営費	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進	会計種別	特別会計
推進施策	(1)観光交流の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市国民宿舎条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	国民宿舎湯野荘における宿泊・休憩及び入浴利用者
	意図	国民宿舎湯野荘は、周南市湯野地区の豊かな自然環境の中に建てられた公共の宿泊・休憩施設である。市民をはじめ利用者の保養・休養の場として、また、市民生活の福祉の向上や健康増進を図ることを目的として設置されたものである。
	成果	利用者の増加を目指し運営を行ったが、観光ニーズの多様化や施設の老朽化により客離れが進み、赤字決算となった。
	手段	指定管理者制度に基づき、周南市国民宿舎湯野荘の管理及び運営について周南市国民宿舎運営協会を指定し、以下の業務を行わせている。 ①国民宿舎の使用許可に関する業務②宿泊休憩等のための接遇に関する業務③国民宿舎の維持管理に関する業務④売店の運営に関する業務⑤以上に掲げるほか、市長が必要と認める業務

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	日帰り入浴客数	目標値	人	88000	88000	88000
		実績値	人	78571	73861	71891
		目標達成度	%	89.29	83.93	81.69
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

観光ニーズの多様化や施設の老朽化が進み、利用者が減少している。  
また、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の利用者が例年に比べ減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	79,330	77,180	77,976	71,069	84,293	
事業費	千円	75,373	71,654	72,468	66,712	79,573	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	75,373	69,822	66,490	59,270	75,837
	その他	千円	0	1,832	5,978	7,442	3,736
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費合計	千円	3,957	5,526	5,508	4,357	4,720	
正職員	千円	3,957	5,526	5,508	4,357	4,720	
人員	人	0.540	0.750	0.750	0.600	0.650	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和40年に市民の福祉増進及び観光事業の振興を図るために、徳山市（旧周南市）が設置した「公の施設」である。
現状の周辺環境	観光ニーズの多様化や施設の老朽化が進み、利用者が減少している。
今後の予想される周辺環境	施設の修繕により、運営コストの上昇が見込まれる。そのため、民間譲渡の方針を決定し、現在取組みを進めている。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 同様な施設について、全国的にも民間譲渡や廃止が行われており、時代の変化に伴い、行政が運営すべき必要性は低くなっている。
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 同様な施設について、全国的にも民間譲渡や廃止が行われており、時代の変化に伴い、行政が運営すべき必要性は低くなっている。
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 温泉を活用し、保養・休養の場として設置した施設であり妥当である。
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた コスト削減に努めながら概ね計画どおり実施した。
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	B 概ね達成できた 観光ニーズの多様化や施設の老朽化により、利用者は減少傾向にある。
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた 観光ニーズの多様化や施設の老朽化により、利用者は減少傾向にある。
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 新規の利用者増加に向けた宿泊プランの考案や情報発信を強化し、サービス向上に努める。
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない コストの削減に努めているが、老朽化が進んでおり、施設修繕の増加が見込まれる。
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない 民間譲渡の方針を決定し、取組みを進めている。
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 民間譲渡の方針を決定し、取組みを進めている。

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 多様化する観光ニーズにより利用者数の減少が続いているが、新規利用者の確保や日帰り利用者の増加に向け取り組んでいくとともに、民間譲渡の諸課題を整理し準備を進めていく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	廃止・休止 年間利用者数8万人の維持に努めると共に、民間譲渡の早期実現に向けて対応していく。	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
		○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	観光振興事業費	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)観光交流の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民及び観光客
	意図	周南市の多彩な地域資源（自然、工場夜景、歴史、文化等）を活かした観光事業を推進するとともに、「日常をときほぐす観光」や「まちなか観光」「夜型観光」をテーマに、新たな切り口で交流人口拡大による経済の活性化や賑わいの創出を図る。
	成果	(一財)周南観光コンベンション協会との連携により、地域資源を活用した着地型観光事業を推進することができた。また、周南広域(光市、下松市)や防府市との連携により、広域エリア観光に取り組むことで広島県をターゲットにした効果的な事業の開催や、県の東部エリアプロモーションの事業展開に合わせた観光誘客を実施した。
	手段	観光ニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した観光振興を推進するため以下の事業に取り組む。 ・ 県主催のキャンペーン事業を視野に入れて効果的に観光PR活動を実施し、観光誘客を推進する。 ・ 観光ポスターやパンフレット等のPR媒体やSNS等を活用し、周南市の知名度と観光素材の認知度の向上を図る。 ・ 防府市、下松市、光市等との連携強化を進め、広域的な観光事業を展開する。 ・ 周南観光コンベンション協会や各種観光団体と連携を強化し、観光事業を促進させる。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間観光客数	目標値	人	1700000	1750000	1800000	1800000
		実績値	人	1618415	1653023	1649883	-
		目標達成度	%	95.20	94.46	91.66	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

指標の増減維持理由						
-----------	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	45,945	49,875	42,369	43,933	47,641
事業費	千円	30,925	29,760	28,048	26,144	29,125
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	679	259	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	49	49	49	73
一般財源	千円	30,197	29,452	27,999	26,071	25,052
人件費合計	千円	15,020	20,115	14,321	17,789	18,516
正職員	千円	15,020	20,115	14,321	17,789	18,516
人員	人	2,050	2,730	1,950	2,450	2,550

【環境変化等】

開始時の周辺環境	ターゲットを絞った観光パンフレットの制作や看板の設置による受入体制の整備
現状の周辺環境	夜型観光として工場夜景を推進するとともに、周南市町との協定に基づき、周遊性をテーマとした観光キャンペーンを行っている。
今後の予想される周辺環境	物見遊山な観光から「体験型」の観光へのニーズが高まっており、周南観光コンベンション協会と連携し、地域資源を活用したニューツーリズムに力を入れていく。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 観光事業を推進することは、地域振興につながるものであり、市が関与すべきものである。
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である 観光事業を推進することにより、市への誘客を図ることは経済の活性化や賑わいの創出につながるものであり妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である 観光振興により、来客数を増やすことが目的であり妥当である。
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	A 実施できた 観光ニーズ、旅行スタイルに対応した事業に取り組んだ。
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	B 概ね達成できた 目標値は達成できなかったが、民間団体や他自治体と連携し、観光事業に取り組んだ。
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	A 貢献できた 民間団体や企業との連携強化を図り、観光振興を推進した。
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 効果的な情報発信を行うとともに、ニューツーリズムの推進について、周南観光コンベンション協会との連携強化を図っていく必要がある。
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 周南観光コンベンション協会運営費補助金については、自立した運営を促しながら、長期的には削減していくこととしている。
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない 観光振興に関する類似事業はない。
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 周南観光コンベンション協会運営費補助金については、自立した運営を促しながら、長期的には削減していくこととしている。

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 民間団体や企業との連携強化をさらに図り、周南工場夜景などの夜型観光の推進や広域的なエリアでの観光振興事業の展開といった施策について、取組みを進めていく必要がある。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	関係団体や観光事業者とより一層の連携を密にして、現行予算内で最大の効果を得る事業展開を図る。		コスト		
成果	上昇	削減	維持	増大	
	維持		○		
成果	縮小				
	改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	観光行事費	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)観光交流の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市観光イベント事業に係る補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	観光行事に参加する市民及び、市外からの観光客
	意図	官民の一体的な連携により、特色ある観光資源を最大限活用した観光行事を実施し、地域経済の活性化・賑わいの創出、また市民の地域への愛情や誇りの醸成を図る。
	成果	計画的な補助金執行と各イベント事業に対する助言や支援を行い、交流人口の拡大に寄与することができた。
	手段	観光交流人口や観光消費の拡大を図ることを目的に、下記の観光行事等に係る経費の一部を補助金として交付する。 ①冬のツリーまつりLED設置②冬のツリーまつり③サンフェスタしんなんよう④鹿野冬の花火大会⑤徳山夏まつり⑥東川ぼんぼりまつり⑦周南地域産業観光事業⑧周南みなとまつり

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	観光行事への来場者数	目標値	人	380000	380000	380000	0
		実績値	人	352432	267919	185376	-
		目標達成度	%	92.75	70.51	48.78	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

大規模イベントである「徳山夏まつり」が雨天中止となり減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	33,369	31,529	26,059	26,777	21,777	
事業費	千円	26,775	28,582	25,325	25,325	20,325	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	1,300	1,400	0	1,400
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	825	638	367	25,325	18,925
一般財源	千円	25,950	26,644	23,558	0	0	
人件費合計	千円	6,594	2,947	734	1,452	1,452	
正職員	千円	6,594	2,947	734	1,452	1,452	
人員	人	0.900	0.400	0.100	0.200	0.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	観光交流人口や観光消費の拡大を図ることを目的に開催されるイベントやまつりは、その地域で生まれ受け継がれてきたものであり、本市の歴史と文化を反映した貴重な観光資源である。
現状の周辺環境	多様化する観光ニーズに対して迅速に対応するとともに、市内外からの誘客効果の高いイベント内容や情報発信について検証する。
今後の予想される周辺環境	集客増に向け、実施内容を検証するとともに新しいイベントについても検討を重ねていく。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 地域のまつりやイベントを支援することは、地域振興につながるものであり市が関与すべきものである。
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である 観光行事を支援することにより、まつりやイベントを効果的に実施することは地域の活性化が図られ、地域への誇りや愛着の醸成にもつながることから妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 観光行事を支援することで、来場者を増やすことが目的であり妥当である。
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	A 実施できた 官民の一体的な連携により実施できた。
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった 補助対象イベントの観光客数を活動指標としているため、雨天によるイベント中止の影響を受けた。
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた 官民が連携してイベントを実施し、来場者の増加に取り組んだ。
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 継続的にイベント内容の見直しを図り、観光客数を増加させる必要がある。
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない 現状は削減しないが、イベント主催者には運営の自立を促していく。
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない 観光行事への支援に関する類似事業はない。
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） イベント主催者が自主財源を確保することで運営の自立を促していく必要がある。

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 現在実施されている観光行事について、集客力、地域経済への波及効果、市民意識の変化等、様々な視点による効果検証を実施する必要がある。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持 補助額は維持するが、イベント主催者等と連携を密にしてより一層の内容の充実を図るとともに、将来的には自立を促す必要がある。	<b>期待効果</b>			
		<b>コスト</b>		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
		維持	○	
		縮小		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	国際観光推進事業費	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成28年度 ~
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)観光交流の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	海外からの観光客等
	意図	海外からの観光客を呼び込むことによる販わいの創出及び地域経済の活性化を図る。
	成果	「日台教育旅行交流会」に参加し、交流会後の受入希望地域による地方招請事業に、岡山県観光連盟と共同で申し込むことにより、これまで単独では招請困難な学校関係者を対象としたモニターツアーを実現することができた。
	手段	外国人の誘客活動、受入体制の整備、情報の収集及び発信等に取り組む。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	外国人観光客数	目標値	人	4200	4600	5000	5000
		実績値	人	4213	4869	5129	-
		目標達成度	%	100.31	105.85	102.58	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	8,637	8,883	7,904	8,133	4,357
事業費	千円	3,142	2,031	1,074	1,235	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,142	2,031	1,074	1,235
人件費合計	千円	5,495	6,852	6,830	6,898	4,357
正職員	千円	5,495	6,852	6,830	6,898	4,357
人員	人	0.750	0.930	0.930	0.950	0.600

【環境変化等】

開始時の周辺環境	近年、訪日外国人旅行者数が増加し、国においては、2020年に4,000万人を目標として、訪日旅行促進事業を実施している。
現状の周辺環境	国においては、2018年の訪日外国人旅行者数は3,000万人を超え、2019年も過去最高を更新する見込みである。山口県においても、2018年の外国人観光客数は過去最高となった。
今後の予想される周辺環境	コロナ禍の影響で翌年延期となった2020年の東京五輪・パラリンピック開催に向けて、訪日外国人旅行者は増加すると見込まれるが、リピーターや地方への誘客に向けて、受入体制の整備、多言語対応等が重要となる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
本市認知度の向上と訪日外国人旅行者に対する受入体制など、民間と連携しながら、市が関与すべきものである。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
「周南市観光ビジョン」の基本施策に基づき、積極的に進めることで、賑わいの創出及び地域経済の活性化を図るものであり、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である
国際観光の取組の進捗状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	A 実施できた
モニターツアーの実施や訪日教育旅行の受入など本事業は概ね計画どおり実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	A 達成できた
活動指標とした外国人観光客数の実績値は、目標値に対する達成度を100%以上とすることができた。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	A 貢献できた
活動指標が目標値を上回り、年間観光客数の増加につなげることができた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
山口県等と連携した情報発信の他、訪日教育旅行のモニターツアー等で築き上げてきた現地旅行会社や学校関係者との情報共有を密にし、誘客につなげていく。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
誘客事業の他、案内表示等の多言語対応など、受入環境の整備が求められるが、人件費以外の予算はない。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
国際観光の推進を目的とした他の事業はない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
予算はないが、今までの成果を活かし、県や台湾国際教育連盟事務局等関係機関との情報共有を密にするなど、できる取組を進めていく。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	A 国際観光の取組は粘り強く行っていくことが大切であり、山口県等と連携した情報発信や台湾の旅行会社等とのネットワークの構築とともに、地域資源を活用した訪日教育旅行の誘致など、ターゲットを絞った誘客の取り組みが必要である。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果		
今後、外国人観光客数の増加につなげていくためには、案内表示等の多言語対応やWi-Fi整備など、受入環境の整備を推進する必要がある。	成果	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇	維持	縮小
○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	コンベンション推進事業費	担当所属	観光交流課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成24年度 ~
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2)コンベンションシティの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	コンベンション関係者
	意図	交流人口の増加を通じて、地域の活性化（賑わいの創出、地域経済の活性化など）を図る。
	成果	コンベンションの誘致・開催により、交流人口の増大を通じて、賑わいの創出や地域経済の活性化を図ることができた。
	手段	コンベンションの誘致、受入体制の整備、アフターコンベンションの強化・充実等に取り組む。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	コンベンションによる延べ宿泊者数	目標値	人	8200	8600	9000	9000
		実績値	人	8821	8718	5848	-
		目標達成度	%	107.57	101.37	64.98	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	16,747	15,602	14,907	12,773	12,449
事業費	千円	5,756	5,655	5,654	5,149	5,914
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	5,756	5,655	5,654	5,149	5,914
人件費合計	千円	10,991	9,947	9,253	7,624	6,535
正職員	千円	10,991	9,947	9,253	7,624	6,535
人員	人	1,500	1,350	1,260	1,050	0,900

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>国は観光庁を中心としてMICE推進に積極的に取り組んでおり、本市においても、コンベンションの開催により交流人口の増大を図り、地域経済の活性化、賑わいの創出を目指し、平成24年度から取り組んでいる。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>市の開催支援制度の周知が進み、更に主催者の利便性の向上をめざして、（一財）周南観光コンベンション協会を窓口とするワンストップサービス体制の確立に取り組んでいる。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>既存施設の他、新たな施設の有効活用も見込まれており、今後もターゲットを定めた誘致活動を継続するとともに、アフターコンベンションの魅力向上など、参加者へのおもてなしの充実を図る。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
コンベンションの誘致については、（一財）周南観光コンベンション協会や施設を管理する団体等と連携しながら、市が主体的に関与して取り組むべきものである。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
市内でのコンベンション開催を誘致することで、市外から多くの参加者が集まり、また市内への観光客数（宿泊）の増加と地域の活性化につながるため、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である
宿泊により市内での滞在時間が延びると観光行動が促進され、年間観光客数の目標値達成につながるため、活動指標として妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
首都圏における誘致活動、各コンベンション主催者への開催支援対応など、概ね計画どおり実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった
宿泊を伴い、かつ長期滞在となるような大会が減ったため、目標達成ができなかった。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	C 貢献できなかった
活動指標が目標値を下回り、年間観光客数の増加につなげることができなかった。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
コンベンション誘致の活動を継続するとともに、（一財）周南観光コンベンション協会等と連携し、ワンストップサービスの充実など、受入体制の強化を図る。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
引き続き、主催者に対する開催支援（開催補助金、ノベルティグッズ提供等）に係る経費が必要であるが、セールス活動や他団体との調整を（一財）周南観光コンベンション協会へ移行することにより、人件費については今後削減できる可能性はある。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
交流人口の増加を図る目的で、各種大会等のコンベンション誘致・開催を推進する事業はない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	A 最適である
誘致活動や、開催支援策等の受入体制の整備、アフターコンベンションの強化・充実がコンベンション誘致を推進する柱である。その中でも誘致活動における営業は、人とのつながりが特に重要であるため、（一財）周南観光コンベンション協会とも連携を図りながら事業を推進する必要がある。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B
引き続き、ビジネス系のコンベンションの誘致に取り組むとともに、主催者に対する利便性やサービスの向上を図るため、（一財）周南観光コンベンション協会等との官民一体となった連携により、ワンストップサービスの充実やアフターコンベンションの提案など、受入体制のさらなる強化を図っていく。	

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
開催支援を継続するとともに、幅広い情報収集、ワンストップサービス等の受入体制の充実、アフターコンベンションの魅力強化等を図ることで、コンベンション誘致活動を展開する。	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持	○		
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					